

いまこそ住まいに関する保証を求める慣行を見直し

「つながり」を提供する居住支援を充実させよう

(その2)

保証人制度廃止後のあるべき姿を目指して
やどかりプラスからのご提案

2025年10月

NPO法人やどかりプラス

理事長 芝田 淳

2024年8月のお知らせの内容

2024年8月、NPO法人やどかりプラスは、各位に次のようなお知らせをいたしました

- ① 2026年3月31日をもって、公営住宅における保証の提供を停止します
- ② 民間賃貸住宅における「地域ふくし連帯保証」はこれまでどおり継続します
ただし、すでにお住まいになられている方に対する保証の提供（保証の「承継」）は行いません
- ③ 改正法に基づく認定家賃債務保証業者により「断らない家賃債務保証の提供」が実現できるよう、認定家賃債務保証業者と連携するとともに、調査・研究・情報提供等に協力します
- ④ 住まいに関する保証を求める慣行が見直され、保証ではなく「つながり」が提供される社会を目指します

そのうえで、国、地方公共団体、居住支援に関わる方々等に対して次のように求めました。

- ① 公営住宅においては、可能な限り速やかに、保証人を求めることをやめてください
- ② 国及び地方公共団体においては、認定家賃債務保証業者による保証の提供が早期に実効性ある制度となるよう、運用や活用について検討してください
- ③ 民間においても、改正法に基づく居住支援が充実したものとなるよう、特に認定家賃債務保証業者による保証の活用について検討してください

そして、やどかりプラスは、「当事者主体の居住支援」「孤独死ゼロアクション」「つながるあんしん事業」といった、当事者の「つながり」づくりとその「つながり」を基盤とした諸事業をより充実発展させ、すべてを失ってももう一度つながれる社会、身寄りがなくても困らない社会を実現していくことを宣言いたしました。

このお知らせから1年以上が経過しました。

鹿児島県における住まいに関する保証を求める慣行の現状

やどかりプラスからの呼びかけを受けて、関係各位におかれては、住まいに関する保証を求める慣行について真摯にご検討をいただけたものと思料します。

国交省の調査によると、令和6年4月1日現在、戸数ベースで68.1%の公営住宅がすでに保証人を求めないとしています。令和5年4月1日におけるこの数字は58.8%でしたので、全国においては一年間で10%近くの公営住宅が保証人を求めない住宅に生まれ変わったことになります。

しかしながら、鹿児島県においては、2025年10月現在、いまだにすべての公営住宅において原則保証人が必要とされているものと理解しています。

保証よりも大切な「つながり」

そもそも、現在の保証人制度は、人が親族や地域となんらかのつながりがあって、その人になにかあったときには、そうしたつながりのある人たちが対処するものだという常識や社会システムを前提として構築され運用されてきました。しかしながら、核家族化、地方から都市部への人口流動、地縁や社縁の希薄化といった事情を背景に、こうした前提自体が崩れてしまっており、多くの人にとって保証人を求められることそれ自体が酷なこととなっており、また、保証人制度それ自体が機能しなくなっています。

こうした現状に応じて、家賃債務保証業者等の機能を活用する動きが広がってきています。家賃債務保証業者の活用自体は否定されるべきものではなく、やどかりプラスも改正住宅セーフティネット法により誕生した認定家賃債務保証業者の活用等を推進すべきであると考えています。しかし、保証だけでなく、保証とあわせて「つながり」の提供を行わなければ、入居者の抱えるリスクを金銭に換算して保証人等に負わせるだけであって、入居者の幸せや地域の福祉の向上にはつながりません。

すなわち、様々な社会の変化に伴い、いま必要とされているのは保証以上に「つながり」であるということです。これは、保証という課題をつながりという情緒的・観念的なものにすり替えようとしているわけではありません。我々の社会が抱えている課題が、急速な単身社会化、社会的孤立の深化等により、保証という課題から「つながり」というより根幹的な課題、社会システムを支えるインフラの課題へとシフトせざるを得ない状況に至っているのではないかと考えるのです。

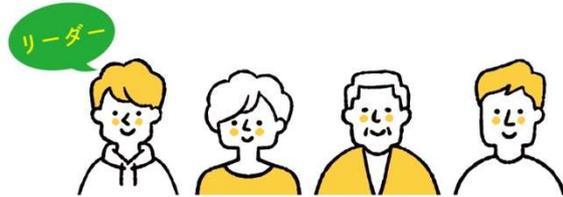
やどかりプラスからのご提案

やどかりプラスでは、2026年3月31日に公営住宅における保証の提供を停止するにあわせて、2026年4月以降「孤独死ゼロアクション」の全国展開を開始します。

「孤独死ゼロアクション」は参加者が、SNSを用いて互いに見守り見守られることで孤独死ゼロを目指す取り組みです。具体的には、参加者どうしがSNS上で5人程度のグループを作成し、毎日必ず何らかの発信をすることを約束します。発信がない場合等、グループ内のなかまの異常に気付いた場合には、自らその安否を確認するか、孤独死ゼロアクションに協力する機関に連絡し同機関の者が駆けつける等します。このように「孤独死ゼロアクション」は、単に孤独死を防止するだけでなく、つながりあい、互いに見守りあう活動を通して孤独そのものをなくし、協力機関をとおして地域福祉の向上を目指す活動となっています。

各位の地域においても、公営住宅の保証制度を廃止し、いまや保証以上に重要なものとなった「つながり」を創出するための取組みを始められませんか。やどかりプラスは、そのために「孤独死ゼロアクション」へ参加されることを提案いたします。

- 1** LINEグループのメンバーは4人～5人で構成。事務局でリーダーを1人設定します。



- 2** 毎日7:00～22:00の間に挨拶文やスタンプを送信。他のメンバーの投稿を確認するだけでも大丈夫です。



おはようございます。

※リーダーはメンバーの投稿を確認し、人数分の既読がついていれば安否確認OKとします。

- 3** リーダーは発言も既読もつかないメンバーがいたら、事務局へ報告。駆け付けに協力していただける方に動いていただくよう要請します。



「孤独死ゼロアクション」に関するお問い合わせは、メールにてお願い申し上げます。（メールアドレス：info@npo-yadokari.jp）

今後とも、やどかりの活動に対してご支援をたまわりますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。